



議会だより

平成27年 5月 1日発行
 発行 青森県上北郡横浜町議会
 〒039-4145
 青森県上北郡横浜町字寺下35
 電話 (0175) 78-2111
 F A X (0175) 78-2118
 編集 議会広報編集委員会

統合横浜小学校建設現場

平成27年 4月 6日(月)



アール・エー・ビー開発(株)及び田中建設(株)より
議員及び理事者・管理職職員が説明を受ける。

●27年度一般会計予算 P 2～

予算総額48億円 前年度比 7億1千万円の増
限られた財源の中で、住民生活の向上、次世代を担う子ども達の教育環境の整備
少子化・定住化対策、産業振興、福祉やコミュニティ活動などに所要額を確保

●第1回定例町議会 P 4～

一般質問に3人登壇 小川和男議員、橋本 円議員、沖津正博議員

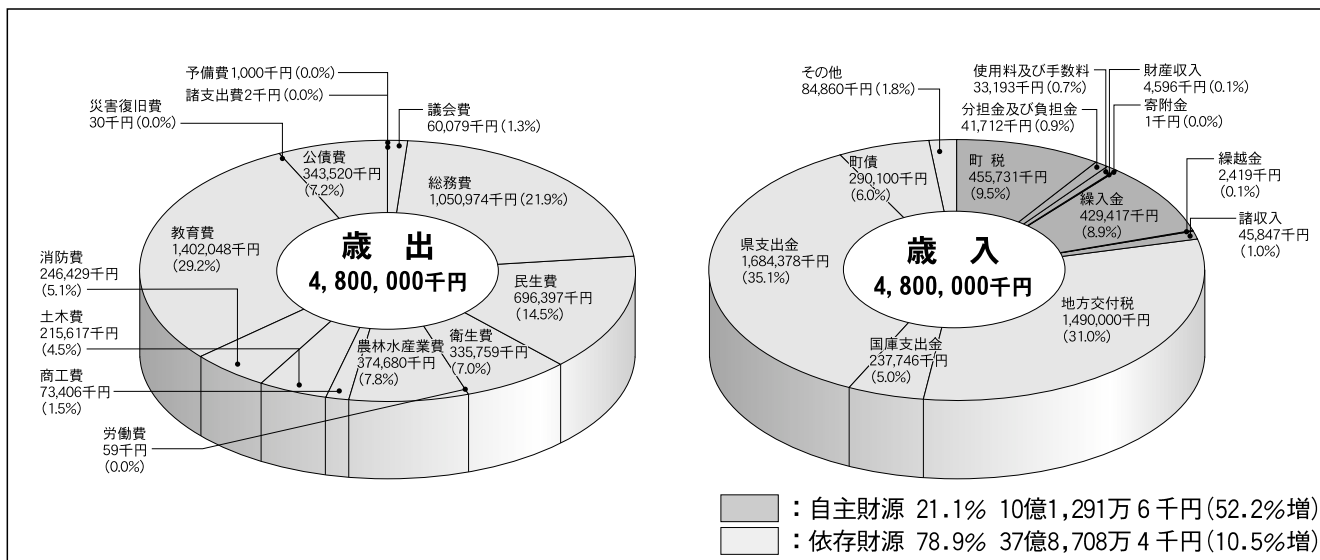
●予算審査特別委員会 (町政全般多岐にわたり質疑) P 10～

平成27年度町の予算

一般会計予算 48億円

(前年度比 7億1千万円の増 17.3%の増)

当初予算編成にあたっては、行政改革計画に基づき事務経費の一層の節減に努めるとともに、各種補助金や継続事業について見直しを行う一方、福祉対策、生活環境対策などの所要額確保に努めるとともに、第一次産業振興や子育て支援、雇用対策及び小学校建設事業などに重点を置き予算措置しました。



《一般会計予算の概要 (歳出)》

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
6,008万円	10億5,098万円	6億9,640万円	3億3,576万円	6万円	3億7,468万円
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費(借入金の返済)
7,341万円	2億1,562万円	2億4,643万円	14億205万円	3万円	3億4,352万円
					諸支出金
					2千円
					予備費
					100万円

《主な使いみち及び予算額》

〈一般会計 新規事業・継続事業〉

〈総務課・企画財政課〉

安全・安心して住むことのできるまちづくり政策

〈新規事業〉

青森県議会議員一般選挙費	478万9千円
町議会議員一般選挙費	433万1千円
青森県知事選挙費	569万6千円
消防団広報車購入（石油貯蔵交付金事業）	850万円
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	441万7千円

〈継続事業〉

防災行政用無線（同報系）整備事業	2億9,362万7千円
がんばる団体活動助成事業	150万円
元気な町内会活動助成事業	240万円
e-下北ネット管理費負担金	733万5千円
緊急デジタル化整備事業	2,061万円

〈健康福祉課〉

子育て支援の施策充実をしました

〈新規事業〉

児童センター改修工事設計業務委託	169万7千円
------------------	---------

〈継続事業〉

子ども医療助成事業（電源立地地域対策交付金事業）	1,400万円
保育料の軽減 3割→4割	

〈産業振興課・農業委員会〉

畜産・農家の経営安定に向けた施策のとりくみ

〈新規事業〉

米色彩選別機導入事業補助金	256万7千円
なたね補助金	592万円
コテージ・センターハウス塗装設計委託	550万円

〈継続事業〉

馬鈴薯生産振興対策事業	132万8千円
中山間地域等直接支払制度事業	2,789万円
菜の花フェスティバル運営事業	1,748万7千円
横浜町家畜導入促進事業補助金	50万円

〈建設水道課〉

水産業の基盤整備のため漁港整備に重点を

〈新規事業〉

町道新町旭町線泊街道踏切調査設計委託	600万円
源氏ヶ浦地区漁港施設機能強化事業	2,500万円
松守・神幸・桧木橋調査設計委託	2,320万円
住宅建設事業（調査設計）	2,340万円

〈継続事業〉

海岸漂着物対策推進事業費	648万9千円
道路除雪作業委託費	3,300万円
百目木漁港漁村再生交付金事業	5,528万円
旭町5号線拡幅塗装事業	5,700万円

〈教育委員会〉

将来を担う子ども達への教育環境の充実を

〈継続事業〉

横浜小学校建設事業	10億7,761万円
ALT招致事業 （電源立地地域対策交付金事業）	391万2千円
横浜中学校天井等落下防止対策事業	3,124万5千円
中学生海外体験学習事業	285万5千円

◎特別会計

▼横浜町国民健康保険特別会計 〈国民皆保険制度を守り〉	8億5,317万9千円
▲横浜町介護保険特別会計 〈介護予防事業を積極的に推進〉	
・保険事業勘定	6億8,983万3千円
・介護サービス事業勘定	398万6千円
▼横浜町後期高齢者医療特別会計 〈高齢者が安心してかかれる医療に〉	4,297万円
▲百目木地区農業集落排水事業特別会計 〈加入者に信頼される事業を〉	3,017万4千円
▼横浜町下水道事業特別会計 〈計画的な事業展開をめざして〉	1,767万1千円
▲横浜町水道事業会計 〈安全な水の安定供給に努力を〉	
・3条歳出（企業活動に対応する費用）	8,424万9千円
・4条歳出（施設設備への投資やその財源となる企業債等）	5,029万円

《補正予算（平成26年度）》

◇一般会計

1,807万7千円を追加し
→予算総額を43億2,985万4千円へ

〈主な施策・予算〉

地方創生先行事業補助金	2,818万9千円増額
国民保健基盤安定負担金	720万5千円減額
農業費補助金	590万2千円増額
財政調整基金積立金	1,122万3千円増額
公共施設維持修繕基金積立金	1,038万2千円増額
横浜町雇用対策事業委託料 （地域住民生活等緊急支援事業）	2,000万円増額
地域商業活性化事業補助金 （地域住民生活等緊急支援事業）	1,370万円増額

◇国民健康保険特別会計

1,644万3千円を減額し→予算総額を7億6,285万8千円へ

◇介護保険特別会計

1,061万円を追加し→予算総額を7億260万7千円へ

◇後期高齢者医療特別会計

26万7千円を追加し→予算総額を4,490万1千円へ

◇百目木地区農業集落排水事業特別会計

100万9千円を減額し→予算総額を3,000万7千円へ

◇水道事業会計

3条予算（企業活動による収益とそれに対応する費用）
・収益的収入
290万8千円を減額し→予算総額9,664万9千円へ
・収益的支出
142万4千円を減額し→予算総額8,592万2千円へ
4条予算（施設設備への投資やその財源となる企業債等）
・資本的支出
土地改良費769万2千円を減額し
→予算総額7,114万5千円へ

〈専決処分した事項〉

平成27年1月20日付け

◎平成26年度一般会計補正予算

（全会一致原案承認）

歳出

○財政調整基金積立金	4,015万円減額
○町単独工事費	170万円増額
○除雪作業委託料等	3,845万円増額

平成27年 第1回定例町議会

3月定例会は、3月2日(月)から12日(木)までの11日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げ閉会しました。

初日に、町長の提案理由の説明があり、平成27年度一般会計予算、平成26年度補正予算、横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など32議案、専決処分報告1件、合計33案件を慎重審査し、原案のとおり可決、同意しました。

平成27年度一般会計、特別会計など併せて7会計については予算審査特別委員会を設置し、原案のとおり可決しました。

一般質問には、小川和男議員、橋本 円議員、沖津正博議員の3人が登壇し、北縦貫道路や定住化対策についてなど、多方面にわたって論戦を展開しました。

審議した主な内容

(全議案原案可決)

◎横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

例

平成26年10月14日付けの青森県人事委員会からの職員の給与等に関する報告及び勧告に基づき、職員の給料月額の設定及び管理職員特別勤務手当に係る支給事由を拡大等、所要の改正をするため、本条例の一部を改正するものです。

◎横浜町営墓地条例の一部を改正する条例

吹越共同墓地を分筆したことにより、所在地の変更を行うため提案するものです。

◎横浜町立農林漁業者等健康増進施設トレーニングセンター使用条例の一部を改正する条例

横浜町立農林漁業者等健康増進施設トレーニングセンター使用料について、個人、団体の使用料を無料化して町民の健康増進を図り短命県返上に貢献するため提案するものです。また、施設の使用状況を勘案して使用開始時間を8時から9時に変更することも併せて提案するものです。

◎横浜町砂浜海岸海水浴場センターハウス設置等に関する条例の一部を改正する条例

砂浜海岸海水浴場センターハウスに設置してある温水シャワー使用料について

て効率的に運用するため、1回当たりの使用時間「5分100円」を「3分100円」に変更するため提案するものです。

◎横浜町運動広場設置条例を廃止する条例

横浜町運動広場として長年使用されてきた「はまなす運動広場」が、公園機能を三保野公園等に引き継ぎ、現在、他目的に転用されていることから廃止するため提案するものです。

◎横浜町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
道路法施行令の一部を改正する政令の改正に伴い、横浜町道路占用料等徴収条例の一部を改正するものです。

◎横浜町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例

子ども・子育て支援法

(平成24年法律65号)第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第30条第2項各号の規定に基づき、横浜町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の制定を提案するものです。

◎横浜町保育の必要性の認定に関する条例

保育の必要性の事由(法第19条第1項第2号、府令第1条各号)の規定に基づき、横浜町保育の必要性の認定に関する基準を定めるため、本条例の制定を提案するものです。

◎横浜町保育の実施に関する条例を廃止する条例

保育の必要性の事由(法第19条第1項第2号、府令第1条各号)の規定に基づき、横浜町保育の必要性の認定に関する基準を定めるため、本条例を廃止するも

のです。

◎横浜町介護保険条例の一部を改正する条例

第6期横浜町介護保険事業計画における平成27年度から平成29年度までの3年間の第1号被保険者の保険料率の改定、及び多段階化(6段階から9段階へ)及び軽減強化(1段階から3段階軽減する)を行うために提案するものです。「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律」の整備等に関する法律の施行により原則平成27年4月1日から「介護予防・日常生活支援総合事業等」を実施することとされましたが、円滑な事業の実施のための準備期間が必要であることから、事業の実施を猶予する規定を定めるものです。

◎横浜町教育委員会教育長の勤務時間等に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の勤務時間等に関し必要な事項を定めるために提案するものです。

◎横浜町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例を廃止する条例

教育公務員特例法の改正に従い、条例を廃止するため提案するものです。

◎横浜町特別職の職員の給与支給条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の給与の額を定めるため提案するものです。

◎横浜町特別職報酬等審議会設置条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の給料の額に

ついて審議するために必要な事項を定めるために提案するものです。

◎横浜町特別職職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、横浜町特別職職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償について必要な事項を改めるために提案するものです。

◎横浜町議会委員会条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、横浜町議会委員会への出席説明の要求に関して必要な事項を改めるために提案するものです。

◎横浜町職員定数条例の一部を改正する条例

地方教育行政の組織及び

運営に関する法律の改正に伴い、横浜町教育委員会の事務部局の職員の定数を改めるため提案するものです。

◎青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について

構成団体である青森県地域広域消防事務組合が平成27年3月31日をもって解散すること及び組合の共同処理する事務等の変更に伴い、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び同法第290条の規定に基づき、議会の議決を要するものです。

一般質問



小川 和男 議員

質問一

人口減少及び 少子化対策について

現在、少子化対策として、出産一時金42万円が国民健康保険等から支給されているが、これとは別に、若い町民が安心して出産育児ができるよう、町からの出産祝い及び育児支援金の支給を是非検討し、実現してほしい。

答弁(町長)

児童手当や 出産育児一時金以外の 町独自の支援策

当町においても類にもれず、出生者数についても減少傾向で、少子化対策が最重要課題となっている。出産祝金や育児支援金の実施については「横浜町少子化・定住化対策検討委員会」において具体的施策として検討していきたい。

質問二

小学校通学バスの 停留所について

平成28年4月、統合小学校が開校されるわけだが、通学バスの停留所を屋根付きの待合所として設置することを希望する。子ども達や高齢者の

方々を交通事故から守り、安心してバスを待つことができるよう、町としてそのような考えがあるのか。

答弁(教育長)

安心安全な 「新小学校」への 通学体制構築

現在、「開校推進委員会対策部会」において原案作成中。各地域、町内事情、子どもの通学状況等考慮して各関係機関とも連携をとり話し合いを進めていきたい。

質問三

町の財政について

町の財政が安定し、基金高も約25億円に達したと聞いている。そこで改めて、削減していた町長、

副町長、教育長を始めとする管理職手当を元に戻したらどうかと考える。

答弁(町長)

行政改革を推進し、 財政の健全化に 努めていく

平成16年から「横浜町行財政改革」として特別職、議員報酬及び管理職手当を10年間減額してきた。電源立地地域対策交付金における電気料の住民への還元について、交付金を消防、保育、福祉関係の人件費に充当することにより子ども医療費助成、保育料の一部軽減、特定健診等単独事業を実施。健全な財政運営を図るため特別職の報酬カット並びに原子力立地給付金はこれまでと同様継続して実施していきたい。

質問四

定住対策について

人が集まる定住対策をどのように進めていく考えなのか、町の考え方とその進め方についてお知らせいただきたい。現在、町営住宅への入居者決定は全て抽選によって行っているが、子どもが多い入居者から順に入居してもらおう、入居者の決定方法を変更する考えがあるのか。

答弁(町長)

地域の活力の 後退が懸念され、 少子化対策と同様に 定住化対策についても 町の重要課題

町ではこれまで、合併処理浄化槽を設置する助成制度等を実施している

が、人口減少に伴い定住促進新築住宅補助及び家賃補助を内容とする予算を新たに計上。町営住宅については耐用年限を経過している状況で平成25年度に横浜町町営住宅長寿命計画を策定。入居者の選定については、現段階では、今後も本条例に基づき入居者の選定を行っていく。

質問五

耕作放棄地の活用と漁港整備事業について

近年の耕作放棄地の増加は深刻な問題だが、町としてどのような指導を行い耕作地の復元を図る考えるのか。また、太陽光発電設置は可能なのか。百目木漁港の完成がいつ頃になるのか。

答弁（町長）

農業・農地を次世代へ引き継いでいく

農地有効利用を図るために「耕作放棄地再利用緊急対策事業」や担い手への農地集積のために農地中間管理機構や多面的機能支払事業、中間地域等直接支払等を活用していく。太陽光発電については、東北電力株式会社と送電線接続に係る協議を行い、接続が許可になれば発電事業が可能。発電事業が実施へと進むことになれば広報等を活用して町民へ周知。百目木漁港については、平成26年度着手し、平成30年度を完了予定としている。

質問六

下北縦貫道路について

横浜南バイパスの開通について平成30年代を予定しており、しかも道の駅までわずか1km手前にインターチェンジを造る計画となっており、観光客増加や町の経済効果も期待できない。そこで、インターチェンジの場所を更に北へ1km延ばし、横浜―二又線と直結させるよう県や国に改めて強く訴える必要があると考えるが、町としての考えはどうか。

答弁（町長）

延伸部の早期事業化が図られるよう強く働きかけていく

横浜町における下北半島縦貫道路のインター

チェンジ位置について、現在は国の事業許可を受けた横浜南バイパスの事業区間である道の駅から約1km以南の位置となっているが、青森県ではパブリックインボルブメントにて基本同意された道の駅周辺にインターチェンジ位置を変更することを見野にいれて延伸部の早期事業化を目指していきたい。

※パブリックインボルブメントとは

計画づくりの初期の段階から、関係する市民等（市民、企業、道路利用者など）に情報を提供したうえで広く意見を聴き、それらを計画づくりに反映していく市民参画手法です。

一般質問



橋本 円 議員

質問一

町ではこれからの英語教育の指導をどのように進めるのか

文部科学省は、小、中、高校の学習指導要領を平成28年にも全面改訂する方針をかため、小学校英語開始時期を5年生から3年生に前倒しするなど英語教育改革実施計画を発表したとあるが、横浜町では、国の方針に対してこれから英語の教育の指導をどのようにしていくのか。



答弁（教育長）

グローバル化する
社会で活躍できる
児童生徒の育成を
目指す

現在ALT1名にて小
中学校週1回程度ALT
参加の授業を行ってい
る。また、年1回横浜中
学校ではオールインゲ
リッシュDAYで下北・
上北のALT10名余り
の実施。小学校高学年
の夏休みにおけるジュニア
グローバルトレーニング
スクールへの参加及び英
語検定試験へのチャレン
ジ等により、英語にふれ
る機会を設け進んで身に
つけることのできる学習
環境の整備に努めてい
く。今後、小学校1人、
中学校1人常時（毎日）
のALT2人体制にして
いければ、かなりな効果
が期待できると考える。

一般質問



沖津 正博 議員

質問一

若者がいかに
住み仕事し
産み育ててもらおうか

少子化や人口減少の課
題と対策について伺いた
い。また、町独自の赤ちゃ
ん祝い金の創設や給食費
の無料化や軽減、農水産
物の加工会社の誘致や再
生エネルギーによる雇用
の拡大を図ること。また、
婚活の実施を求める。

答弁（町長）

予算の範囲内において、
実施できる施策に
ついては順次実施

町ではなんとか若年層
を増やすため、保育料の
一律軽減事業や子ども医
療費助成事業の対象年齢
拡充等を行ってきたが、
人口・出生ともに減少傾
向。そこで「横浜町少子
化対策検討委員会」を設
置。定住化が進まない要
因や今後の具体的施策の
検討を行っている。出産
祝い金、出会いの場の提
供についても第4回委員
会で検討されることにな
っている。



質問二

地元商工業者の支援を

現在小学校の新築工事
が着々と進められている
が、工事に係る地元商工
業への下請けや物品注文
などの波及状況はどのよ
うになっているのか。町
発注の物品調達において
は、可能な限り地元の商
店や事業者への優先配慮
や、今後行われるプレミ
アム商品券事業の拡充を
求めたい。

答弁（町長）

町内の商店や業者で
対応できるものに
関しては地元で
対応していく

今後工事の進捗状況に
より地元商工業者への下
請けや物品注文など可能
な限り地元でできるもの
は地元へとという考えでお

質問三

下北縦貫道路
工事計画への
対応について

願っている。町発注の
物品調達等について基本
的には役場で発注してい
る事務用品については、
約31%が町内、約69%が
町外の業者となってい
る。国の地域消費喚起・
生活支援事業補助金を活
用してプレミアム30%分
として商品券5千セット
商品券額面総額6、50
0万円を発行予定。
町の形を左右する大計
画であり、地権者のみ
ならず住民を対象にして細
かく説明会を開くべき。
今後県民局が農家や地権
者が納得できる対応とな
るよう町の手立てを求め
たい。

答弁(町長)

横浜町の発展のため

鋭意努力して行く

地権者の皆様の疑問、懸念事項が解消されるよう再度の説明会開催について青森県と協議したところ、地権者の皆様の理解が得られるよう再度説明会開催の必要があるという事で、用地測量前に改めて説明会を開催することを検討している。

質問四

安心安全へ

「地元同意」を30km圏の 拡大を求める

自治体だけでなく少なくとも避難計画が定められている30km圏の自治体へ拡大し、安全協定の見直しが必要と思うが町長の考えは。また、実行性のある避難計画とする

べき措置の為、今後の予定について。

答弁(町長)

立地自治体並みの 安全協定を締結

平成16年3月に隣接3市町村と県及び事業者との間で「安全確保等に関する協定書」を締結し今日に至っている。立地市町村と同等の安全協定を締結できるのか、事業者と協議していく。そして、避難計画を実行性あるものにするために新年度においても避難対策検討部会を開催し内容を協議していく。



長年の功績と貢献により 自治功労賞を受賞

青森県町村議会議長会 表彰



橋本 円 議員

(議員十一年以上)



大澤弘悦 副議長

(議員十一年以上)



秋田義美 議員

(議員十九年以上)

全国町村議会議長会 表彰



沖津正博 議員

(議員十五年以上)



小川和男 議員

(議員十五年以上)

予算審査特別委員会

平成27年度の一般会計及び特別会計予算は、
予算審査特別委員会（委員長秋田雅敏議員）に付託し審議しました。
町政全般にわたり質疑がありました。



秋田雅敏 委員長

3月10日から11日の2日間開催。平成27年度当初予算案について慎重に審査し、秋田雅敏委員長から本会議にその内容を報告

【主な審議内容】

企画 財政課

（歳出）

問 電源立地の給付金を還付できる方向で検討できないものか。

答 住民へのサービス関係、子ども医療費、保育料軽減とか助成等の事業ができなくなってしまうのでご理解いただきたい。風力発電やメガソーラーで税収が潤ってくれ

ば、また元に戻したいと思っている。ぜひもう少しばらく我慢をさせていただきたい。

問 I T E R の予算ですが、これは原子力を推進するという立場での供出なのか。

答 毎年これは県の町村への負担金です。

健康 福祉課

（歳入）

問 保育料の4割軽減と
いうことで、26年度と比べ保護者負担はどのようになるのか。

答 300万円ほど歳入が減る見込みである。

（歳出）

問 児童センター改修工事設計業務委託料があるが、どのような計画なのか。

答 28年度工事に向けて児童センターの外壁、屋根がだいぶ劣化している

ことからの工事業務委託料です。

問 地域生活の支援事業のコミュニケーション支援事業の中身について聞きたい。

答 相談支援事業ということで、県の弁護士会からの配置があつて6月、9月、11月、2月の相談事業を実施している。また、地域活動支援センター強化事業ということ、十和田市の済誠会支援センターへ障害者の相談業務等の事業を委託している。また、コミュニケーション支援事業として、ろうあ者に対する手話通訳の派遣事業を県ろうあ協会と契約をして、必要ときに手話の方を派遣しているという事業です。また、生活サポート事業ということ、障害者の方々の自立した生活ができるように居宅介護、通院介護、買い物等のホー

ムサービスを実施している。また、デイサービスの事業として障害者のなのはな苑等に依頼してサービスを実施している。

問 保育所の委託料の送迎バスですが、3歳児からはバス送迎ができるとなっているが、3歳になつても年度が終わらないとバス送迎ができないとなつているようだが、3歳になつた時点でバス送迎ができるよう要望する。

答 4月1日時点の3歳以上の入所児童に対して、これまで委託しているタクシー運転手等と相談しながら統合したあとの開設時からバス停を決めております。これに对应し3歳に達してすぐ対応するということになるとその都度バス停を移動しなければならなくなることから、今後早めに3歳になつた時点でバスの利

用が可能かどうか業者及び保護者と相談しながら対応していきたい。

問 健診を啓発する取り組みやニュースをどんどん出してほしい。

答 受診率を上げるため現在検討しているのが、健診を受けると点数制にして、点数がたまればよこはま温泉の入浴ができるとか、何点以上になるとコテージが一泊できるとか調整をしている。

町民課

(歳入)

問 ごみ袋ですが、できれば取っ手がついたごみ袋にすると今のごみ袋よりもどの位値段が上がるのか、また取り組みは可能かどうか。

答 北部上北の関係もありますので、その会議等の中で見積もりなり検討したい。

産業振興課

(歳入)

問 どんどりの里の隣にある加工施設の状況は。

答 ホタテのフライを作っている。

問 コテージの利用状況は。

答 年間約660人利用している。

(歳出)

問 青年就農給付金補助金ですが、青年就農者は増えているのか。

答 26年度は2人、27年度は3人で増えている。

問 商工関係の補助金の中は。

答 商工会の事務費とふれあい広場や商工まつりの補助です。

問 米色彩選別機を農家が苦勞しないように、機械がない精米業者に入れてもらいたい。

答 大豆田地区の精米所に配置される。

建設水道課

(歳出)

問 定住促進事業補助金200万円はどのように補助になるのか。

答 一つが新築住宅に対する補助で、2年以上継続して定住する条件で、建築費の100分の3、町外からの転入者には限度額60万円、町内の方は30万円、40歳未満の方にはプラス40万円、もう一つがアパートに対する家賃補助で40歳未満で2年以上継続して定住する条件で、一世帯当たり月額2万円を超えた部分の家賃の補助、限度額が2万5千円で夫婦でない单身世帯の場合は1万5千円。(ただし、補助対象期間は2年間)

問 公営住宅の調査の委託料は、場所とどのくらいの量なのか。

答 イタヤノ木団地で、将来的に浜懸住宅もそこに吸収し20戸を建設する。

教育課

(歳出)

問 特別支援教育支援員の配置事業の活動内容は。

答 各小学校中学校で支援を必要とする児童生徒の支援。

問 小学校閉校記念事業補助金の各小学校にどのように割り当てになるのか。

答 基本的には各小学校50万円だが人数割りなどを加味して補助する。

問 横浜小学校の校歌の作詞は誰に頼んでいつごろ完成するのか。

答 作詞は、横浜中学校の作詞を手がけた梅内美華子さんで、完成は8月末が予定。それを受けて

作曲は、これも横浜中学校の作曲を手がけた小倉尚継さんです。

問 教職員住宅の屋根の塗装はどの住宅なのか。

答 旭町の教員住宅以外の住宅。

問 中学校の10周年の事業の中は。

答 講師の記念講演、コンサート、記念誌の発行、立木に札を付け木の名称を表示する等です。

問 教員住宅で空きがあるが、一般の人も入れるとかしたらどうか。

答 教員の皆様にはできるだけだけ横浜に住んでほしいと要望している。今後小学校が一つになると、空きが出てくると思うが、十分活用するよう検討したい。

陳情

◇集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないよう求める陳情
○提出者 上北郡六戸町下吉田字米沢67-27

代表 小笠原 邦定
(議員配布)

◇ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情
○提出者 仙台市青葉区みやぎ台2丁目6-10

宮城県肝臓病交友会 代表 大江 正義

仙台市青葉区一番町1丁目17-24 高裁前ビル2階
B型肝炎被害対策東北弁護団 団長 鹿又 喜治

仙台市青葉区片平1丁目2-38 チサンマンション青葉通り403
薬害肝炎訴訟東北弁護団 団長 増田 祥
(原案採択)

請願

◇消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願書

○提出者 十和田市元町東一丁目17-1 上十三民主商工会内
消費税廃止上十三各界連絡会 代表 山崎 栄作

○紹介議員 議員 澤谷 松大
議員 沖津 正博
(原案採択)

発議

◇議会閉会中における所管事務調査の付託について

◇ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

◇消費税10%増税の中止を求める意見書

提出者 大澤 弘悦
賛成者 澤谷 松大
賛成者 秋田 雅敏
(発議全案件可決)

《議員活動報告》

2月6日(金)

・上北郡町村議会議長会定例会
(野辺地町)

2月16日(月)

・県議長会定期総会(青森市)

2月20日(金)

・産業民生常任委員会
・総務教育常任委員会

2月23日(月)

・議会運営委員会
・議会全議員協議会

(1) 風力発電について

(2) 「横浜町ソーラーパーク」プロジェクトについて

(3) 日本シエルティック(株)について

(4) 第6期介護保険事業計画における介護保険料について

(5) 横浜町立よこはま保育所民営化の状況について

4月6日(月)

・議会全議員協議会
(1) よこはま保育所の民営化について

(2) 横浜小学校開校推進に係る準備進捗状況等について

4月15日(水)

・広報編集委員会

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。
3月の定例会の傍聴者は9人でした。
次の定例議会は6月(第2回定例議会)予定です。
みなさんの傍聴をお待ちしております。

(詳しくは議会事務局まで)
TEL: 78-2111 内線430.431

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望
(傍聴された方のご意見も合わせて)
お待ちしております。

広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431